

有価証券報告書

株式会社 **ミルボン**

E 0 1 0 3 9

第49期（自平成19年12月21日 至平成20年12月20日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ミルボン**

目 次

	頁
第49期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年3月18日

【事業年度】 第49期(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

【会社名】 株式会社ミルボン

【英訳名】 Milbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 龍二

【本店の所在の場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

【電話番号】 (06)6928-2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長・広報担当 重宗 昇

【最寄りの連絡場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

【電話番号】 (06)6928-2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長・広報担当 重宗 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社ミルボン東京支店
(東京都渋谷区神宮前2丁目6番9号)

株式会社ミルボン名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目19番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	15,322,410	16,867,779	17,619,659	18,045,659	18,692,184
経常利益 (千円)	3,163,372	3,613,560	3,540,000	3,280,923	3,513,858
当期純利益 (千円)	1,833,152	2,185,197	2,189,046	1,542,204	2,027,590
純資産額 (千円)	10,896,450	12,888,482	14,065,576	14,557,658	15,668,357
総資産額 (千円)	14,546,464	16,818,970	18,386,228	18,640,856	19,614,445
1株当たり純資産額 (円)	1,038.60	1,228.66	1,122.22	1,161.52	1,250.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	171.34	204.36	174.63	123.05	161.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.9	76.6	76.5	78.1	79.9
自己資本利益率 (%)	16.8	18.4	16.2	10.8	13.4
株価収益率 (倍)	16.3	18.7	20.2	21.7	14.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,350,277	2,362,252	2,700,398	2,465,008	2,304,357
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,139,309	△1,954,850	△3,004,623	△961,946	△1,398,674
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△643,565	△764,901	△78,694	△1,097,994	△922,360
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,269,435	914,840	533,939	936,683	1,010,784
従業員数 (名)	353	366	389	411	442

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年2月10日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	15,346,491	16,517,599	17,224,058	17,626,676	18,322,402
経常利益 (千円)	3,211,325	3,604,239	3,524,910	3,278,920	3,574,336
当期純利益 (千円)	1,869,235	2,194,555	2,185,560	1,561,371	2,078,720
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	10,453,674	10,453,674	12,544,408	12,544,408	12,544,408
純資産額 (千円)	10,931,366	12,927,475	14,090,498	14,606,445	15,789,786
総資産額 (千円)	14,467,092	16,788,265	18,328,113	18,599,197	19,696,839
1株当たり純資産額 (円)	1,041.94	1,232.39	1,124.21	1,165.41	1,259.85
1株当たり配当額 (円)	45.00	50.00	52.00	53.00	55.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(25.00)	(26.00)	(26.00)	(26.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	174.79	205.25	174.35	124.58	165.86
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.6	77.0	76.9	78.5	80.2
自己資本利益率 (%)	18.5	18.4	16.2	10.9	13.7
株価収益率 (倍)	16.0	18.6	20.2	21.4	14.5
配当性向 (%)	25.7	24.4	29.8	42.5	33.2
従業員数 (名)	341	352	373	395	416

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年2月10日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年7月	化粧品(コールドパーマ剤・シャンプー等)の製造販売を目的に、大阪市東淀川区にユタカ美容化学株式会社を設立し、同所に工場を併設。
昭和38年9月	大阪市東淀川区の本社を大阪市東住吉区に移転するとともに、工場を廃止し、大阪市東住吉区に喜連工場を設置。
昭和40年1月	商号を株式会社ミルボンに変更し、翌月本社を大阪市旭区へ移転。
昭和44年2月	三重県上野市(現三重県伊賀市)に本格的工場として上野第一工場を開設し、喜連工場を廃止。西濃運輸株式会社四日市物流センターに配送業務を委託。
昭和45年5月	東京都港区に東京支店を開設。
昭和50年10月	三重県上野市(現三重県伊賀市)に上野第二工場を開設。
昭和54年6月	大阪市都島区に大阪支店を開設し、大阪スタジオを併設。
昭和55年7月	東京都新宿区に東京支店を移転し、東京スタジオを併設。
昭和57年7月	名古屋市中区に名古屋支店を開設し、名古屋スタジオを併設。
昭和59年3月	大阪市都島区に研修センターを開設。
昭和59年4月	フィールドパーソン戦略スタート(一期生入社)。
昭和63年3月	ミルボン独自のTAC製品開発システムをスタート。
平成3年3月	大阪市城東区に研修センターを移転。
平成4年10月	三重県名賀郡青山町(現三重県伊賀市)に青山工場を新設。
平成5年4月	ナチュラルデザイン創りのためのニゼルブランドを発売。
平成8年6月	日本証券業協会に店頭登録。
平成9年4月	本社を大阪市都島区へ移転するとともに旧本社をリニューアルし、中央研究所を開設。
平成10年4月	東京支店を東京都新宿区から東京都渋谷区へ移転し東京支社(現東京支店)として開設。
平成10年10月	アイロン技術による縮毛矯正システム、リシオを発売。
平成11年6月	カラー毛対応のヘアケアシリーズ、ディーセスを発売。
平成12年5月	青山工場の増設。
平成12年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年11月	大阪市城東区の研修センター及び社員寮を新築。
平成13年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成14年9月	本店及び中央研究所を建屋新設のうえ大阪市旭区より大阪市都島区へ移転。
平成16年3月	ニューヨークに子会社MILBON USA, INC. (100%出資)を新規設立。
平成16年12月	ニューヨークに子会社MILBON USA, INC. スタジオを開設。
平成17年7月	三重県伊賀市にゆめが丘工場を新設。
平成18年12月	大阪支店を大阪市都島区から大阪市西区へ移転し、大阪オフィスとして開設。
平成18年12月	福岡営業所を福岡支店に昇格。
平成19年4月	ホイールワーク対応のヘアカラー剤、オルディーブを発売。
平成19年11月	中華人民共和国に子会社Milbon Trading(Shanghai)Co.,Ltd. (100%出資)を新規設立。
平成20年12月	中華人民共和国に子会社Milbon Trading(Shanghai)Co.,Ltd. スタジオを開設。

(注) スタジオとは、美容師向け講習会場のことであります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、頭髮化粧品の製造、販売を主な事業としているほか、これに附帯するサービス業務等を営んでおります。

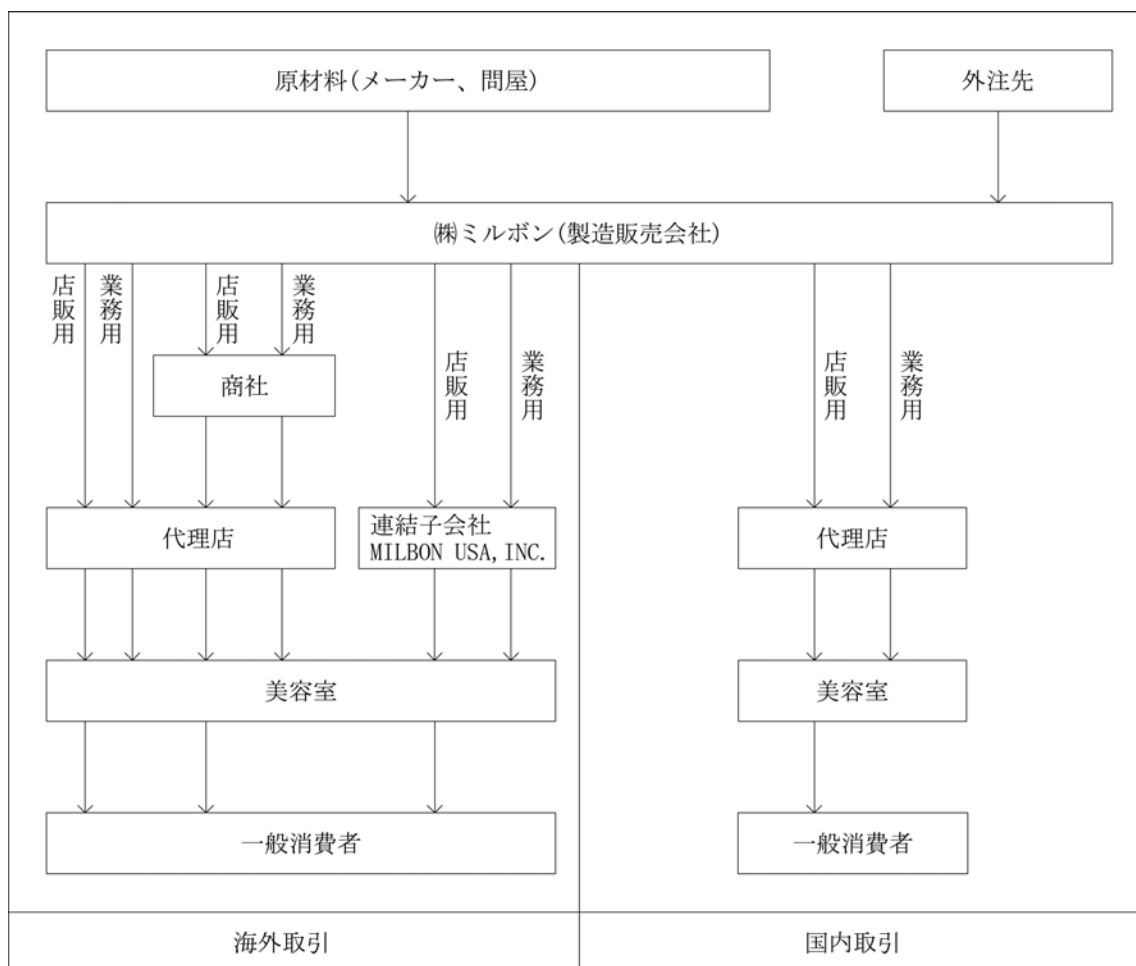
なお、当社グループの事業については、上記事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けた記載はしていません。

当社グループは、製造または取り扱い品目を次の4つに分けております。

区分	主要品目
パーマメントウェーブ用剤	チオグリコール酸系パーマメントウェーブ用剤 システイン系パーマメントウェーブ用剤、縮毛矯正剤
ヘアケア用剤	シャンプー、リンス、ヘアトリートメント、ヘアトニック、ヘアクリーム、液状・泡状整髪料、セットローション、ヘアスプレー
染毛剤	ヘアダイ、ヘアマニキュア
その他	ロッド、ローラー、パーマアイロン、スケジュール手帳

また、当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1 海外取引は国によっては販売経路が異なります。
 2 店販用の主なものはヘアケア用剤であります。
 3 Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltdは営業を開始しておりませんので、上記系統図には含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) MILBON USA, INC.	米国 ニューヨーク州	2,000千US\$	頭髮化粧品 の販売	100.0	当社頭髮化粧品を米国で販売しております。 資金の貸付けがあります。
Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	280,000千円	頭髮化粧品 の販売	100.0	役員の兼任が3名あります。

(注) いずれも特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月20日現在

従業員数(名)
442

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員5名、パートタイマー33名及び準社員4名は含んでおりません。
2 当社グループは、頭髮化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けた記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
416	33.7	9.9	6,295

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員5名、パートタイマー33名、準社員4名及び当社から子会社への出向者5名は含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や米国をはじめとする海外経済の減速、円高の進行により企業収益が悪化、設備投資は手控えられ、雇用情勢が悪化するなど、期末にかけて景気の減速感が鮮明になってまいりました。

美容業界におきましては、第4四半期に入ると、景気の減速感の影響が来店サイクルの伸びという結果としてあらわれ、来店客数の減少へとつながりました。

そのような環境の中、毛髪のダメージ回復を目的としたサロントリートメントと合わせて、自宅で使用するシャンプー&トリートメントまでを含めた総合的な取組みが好調で、ホームケア製品における一般市場の高価格帯の新製品との競合もありましたが、ヘアケア用剤部門は成長しております。また、染毛剤部門は、「少子大人化」の影響でファッションカラーが減少、おしゃれな白髪染め市場の成長が期待されましたが、ファッションカラーの落ち込みを補うにはいたらず、減少しております。パーマネントウェーブ用剤部門は、ホット系パーマ剤、化粧品分類の新製品などによる多様化はありましたが、市場全体としては横ばいであったと推測しております。その結果、業界全体としては横ばいから微減で推移したと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、サロントリートメントの「リンケーJHY」を2月に発売し、店販主力製品である「ディーセス アウフェ」との繋がりある提案活動を推進し、ヘアケア用剤部門は好調に推移しました。また、団塊ジュニアをターゲットとするおしゃれな白髪染め「リセンテ」を6月に発売し、ファッションカラーの減少を吸収したことや、4月に発売した「リシオ ノチュラル」が好調に推移したことから、染毛剤とパーマネントウェーブ用剤部門においても前期を上回ることができ、国内売上は好調に推移しました。

100%子会社であるMILBON USA, INC. は、5期目が終了いたしました。リシオ顧客をターゲットにニゼルHY（日本版リンケーJHY）、ニゼルAX（日本版アウフェ）やリシオクリスタル（日本版エストクアル）を中心としたヘアケアの総合的な提案活動を行いました。米国経済の低迷や円高の影響を受け、前期売上高を下回る結果となりました。

その結果、連結売上高は186億92百万円（前期比3.6%増）で、前期と比較して6億46百万円の増収となりました。

販売費及び一般管理費は、平成19年11月に設立したMilbon Trading(Shanghai)Co., Ltd.の開業費用29百万円や申請費用38百万円などを計上した結果、前期比4.1%増の84億81百万円となりました。

営業利益は37億45百万円（前期比4.8%増）で1億71百万円の増益、経常利益は35億13百万円（前期比7.1%増）で2億32百万円の増益、当期純利益は20億27百万円（前期比31.5%増）で4億85百万円の増益となりました。

事業の種類別並びに所在地別セグメントの業績については、当社グループは同一セグメントに属する頭髪化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないこと、並びに全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

部門別売上高は次のとおりであります。

(連結部門別売上高)

部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
パーマネントウェーブ用剤	2,076	11.5	2,111	11.3	34
ヘアケア用剤	8,468	46.9	9,032	48.3	564
染毛剤	7,098	39.4	7,173	38.4	74
その他	401	2.2	374	2.0	△ 26
合計	18,045	100.0	18,692	100.0	646

(パーマネントウェーブ用剤部門)

デジタルパーマやエアウェーブなどのホット系パーマや、化粧品分類の新製品が発売されましたが、新たな顧客の開拓には繋がりにくく、パーマネントウェーブ用剤市場全体としては横ばいであったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、4月に「リシオ ノチュラル」を発売し、ストレートパーマ市場の売上拡大に努めました。また、平成19年9月に発売した「プレジュームパーマセレクション」の売上拡大もあり、前期を上回る結果となりました。

(ヘアケア用剤部門)

一般市場におけるホームユースのシャンプーやトリートメントの高価格帯の新製品の発売も続き、競争が激しくなりましたが、サロンの主要顧客が大人化する中で、カラー毛に対するケア意識の拡大や、加齢に伴う髪質の悩みに対応した、サロントリートメントメニューと自宅で使用するシャンプー&トリートメントの店販品までを含めた総合的なヘアケアの取組みが、ヘアカラーに続く第2の経営の柱として成長しており、ヘアケア市場全体は拡大していると推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、2月に「リンケージHY」、9月に「インフェノム」を発売し、主力店販品である「ディーセス アウフェ」との繋がりのある提案による市場拡大に努め、前期を大きく上回る結果となりました。

スタイリング用剤においても、7月に「プレジューム ドロップ」、8月に「プレジューム デュアル」、10月に「プレジューム ミルク」を発売し売上拡大に努め、前期を上回る結果となり、ヘアケア用剤部門全体としては前期を大きく上回る結果となりました。

(染毛剤部門)

ファッションカラーのミドル世代への広がりや、団塊ジュニアを中心とした、おしゃれな白髪染め市場の拡大がありました。しかし、「少子化」の影響によるファッションカラーの減少により、染毛剤市場全体としては、微減であったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、ファッションカラーにおいては、平成19年4月に発売した主力製品「オルディープ」を中心に、サロンならではのホイルワーク技術の提案活動を行い、「オルディープ」の売上は拡大しましたが、「フレイブ」の廃版の影響を吸収できず、ファッションカラー全体としては前期を下回る結果となりました。一方、おしゃれな白髪染め市場においては、既存主力製品である「レフィナ」に加え、色味表現がより鮮やかな「リセンチ」を6月に発売し、サロン個々の主要顧客に合わせたカラーメニューの提案活動に努め、おしゃれな白髪染め市場としては前期を上回る結果となり、染毛剤部門全体としては前期を上回る結果となりました。

(その他)

特筆すべき事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動で獲得した資金を、有形固定資産の取得及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて74百万円増加し、当連結会計年度末残高は10億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23億4百万円（前期比6.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益34億17百万円の計上、減価償却費10億21百万円と法人税等の支払額12億33百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億98百万円（前期比45.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億99百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億22百万円（前期比16.0%減）となりました。これは主に長期借入金の返済額2億57百万円及び株主さまへの配当金支払額6億63百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	前期比(%)
パーマネントウェーブ用剤 (千円)	2,469,127	9.8
ヘアケア用剤 (千円)	11,085,034	11.9
染毛剤 (千円)	8,901,771	10.3
その他 (千円)	206,582	△ 11.7
合計 (千円)	22,662,515	10.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	前期比(%)
パーマネントウェーブ用剤 (千円)	2,534	△ 12.3
ヘアケア用剤 (千円)	25,319	△ 26.6
染毛剤 (千円)	21,084	△ 35.1
その他 (千円)	232,513	20.2
合計 (千円)	281,451	6.9

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	前期比(%)
パーマネントウェーブ用剤 (千円)	2,111,534	1.7
ヘアケア用剤 (千円)	9,032,543	6.7
染毛剤 (千円)	7,173,482	1.0
その他 (千円)	374,624	△ 6.7
合計 (千円)	18,692,184	3.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 販売態勢においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、マネージャーの戦略性の向上と、フィールドパーソンの再教育、専門性の向上を図り、販売活動とサロン教育支援の質を高める。
- (2) 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC(Target Authority Customer)製品開発システムをさらに充実する。
- (3) 効率的な多品種変量生産態勢の構築と、三重県に集中している生産拠点の災害リスクを回避するために、他エリアでの外注生産を推進する。
- (4) 物流態勢においては、サロン店販の革新に向けて、きめ細かな情報支援を行うために、サロンデリバリー態勢を開発する。
- (5) 国際化戦略を推進するために、国際要員の人材養成・確保と国際営業サポート業務を強化する。
- (6) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年2月29日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)を、平成20年3月18日開催の当社定時株主総会においてご承認いただくことを条件として発効させることを決議し、同株主総会においてこれをご承認いただきました。当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)(以下、「本対応方針」といいます。)を含む会社法施行規則第127条所定の事項は以下のとおりです。

1 基本方針の内容

当社グループは、「ヘアデザイナーを通じて、美しい髪を創る分野に絞った、事業展開をします。」を基本理念に、美容室で使用される頭髪化粧品の製造及び代理店を通じた美容室への販売を中心とした事業を展開しております。

髪が美しいと、人生も輝きます。当社グループは「髪的美しさ＝人生の美しさ」と考えています。女性が求める美しい生き方、「もっと自分らしく、さらにビビットに」との願いをかなえるため、当社グループは髪を通じてヒューマン・ビューティのお手伝いをしています。造形的美しさを超えて、女性の本質にせまる美しさ、心の豊かさに繋がる商品と情報の提供によって、人生のシーンまで、美しく彩れることを願っています。

そうした中で培われてきた以下の①から③が、当社グループにとって企業価値の源泉と考えています。

① 販売力＝フィールドパーソン戦略

当社グループは、美容室とヘアデザイナーを支援するために、独自の営業体制を確立しています。単なる商品販売でなく、美容室が抱える課題の対処法を考え、提案します。そして、共に実行するパートナーとしての役割を果たしています。最新の美容技術の紹介や、サロンマーケティングから美容室の増収・増益の実現を支援し、繁栄に導きます。当社グループでは、営業部員をフィールドパーソンと呼んでいます。

フィールドパーソンを育てるために、9ヶ月間に及ぶ社内研修を実施しています。パーマやカラーリングなどの基本的な美容技術に加え、美容業界の幅広い知識・経営分析・企画立案などの様々なスキルを習得しています。競合他社が真似のできないミルボン独自のビジネスモデルとなっています。

② 商品開発力＝T A C製品開発システム

最高の技術・ノウハウを持っているヘアデザイナーを探し、その人と協働で製品開発プロジェクトを進めるのがミルボン独自の「T A C (Target Authority Customer) 製品開発システム」です。

パーマ客が他店と比べて飛びぬけて多い美容室、ヘアカラー客が飛びぬけて多い美容室など、テーマによって顧客から人気を集めている美容室・デザイナーには、新しい美容技術やノウハウが存在しています。その技術やノウハウを一般美容室でも使えるように標準化し、それに適応した製品づくりをしています。

③ サロン制度

どのような市場環境においても、成長している美容室や製品は存在しています。当社グループにおきましては、成長している美容室や製品に活動を集約することで、市場環境が悪化しても、成長できるマーケティングを展開しています。特にフィールドパーソンがサービスを提供する美容室の選定が重要であり、現在の購入実績だけでなく、成長意欲の高い美容室を選定しています。

2 基本方針実現のための具体的な取り組み

当社グループは、毎年更新することを前提とした中期的な経営ビジョンとして「中期5ヵ年事業構想」を策定しております。そこでは、「国内市場シェア20%突破」と「国際化への基盤づくり」を2本柱に据え、「少子高齢化」、「美容室主要顧客の大人化」、「流通構造の変化」などの経営を取り巻く厳しい環境への対応に取り組んでまいります。

現時点の中期5ヵ年事業構想では、国内市場においては、「客単価アップにつながる新しい美容市場の創造」をテーマに「美容技術の上質化」と「サロン店販の革新」を推進してまいります。そのために高い付加価値のある製品開発と品質の高いサービスを提供することで、価格競争に巻き込まれず高い利益率を維持してまいります。国際市場においては、次期成長戦略の中核を担うために、子会社のMILBON USA, INC.の内部体制を確立し営業拠点の拡大を図ります。また、アジア最大の市場となった中国に子会社を設立し、海外戦略を押し進めてまいります。（注1）

また、当社グループは、経営の透明性、公平性を重視したコーポレート・ガバナンスを実施しております。さらに、積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼が高まり、企業価値の向上につながると考えております。

なお、当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役は11名、監査役は3名（うち社外監査役2名）（注2）であります。社外取締役は選任しておりませんが、社外有識者とのアドバイザリー契約により、適宜社外有識者の意見を取り入れる体制を整えております。

（注1）平成20年11月28日開催の取締役会において決議しました、中期5ヵ年事業構想の概要は以下のとおりであります。

中期ビジョンとして「国内市場シェア25%突破」と「北米・上海を基点とした成長軌道を創る」を2本柱に据え、「世界同時不況に伴う消費低迷」、「少子高齢化」、「美容室主要顧客の大人化」、「流通構造の変化」などの経営を取り巻く厳しい環境への対応に取り組んでまいります。

中期目標及びテーマとして、国内市場においては、「スタッフ1人当たりの生産性向上につながる新しい美容市場の創造」をテーマに「サロン店販ビジネスの確立」、「パブリック市場の取り込み」、「新たなデザインシルエットの価値の創造」を推進してまいります。

国際市場においては、北米、上海他アジア地域において各地域の文化風土に合わせて、日本で開発された美容技術ソフトやマーケティングノウハウを展開推進してまいります。

また、内部体勢のテーマとして、「個の強化から組織的体勢への転換」、「ビジョンや目標の共有」を推進し、より頼られる企業創りを目指します。

（注2）平成20年12月20日現在、取締役は10名、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

3 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社取締役会は、あらゆる大規模買付行為に対して否定的な見解を有するものではありません。しかし、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益を明確に毀損するもの、大規模買付行為に応じることを株主の皆さまに強要して不利益を与えるおそれがあるもの等、必ずしも対象会社の企業価値、ひいては、株主共同の利益を確保し、向上させることにはならないと思われるものも存すると考えられます。そのような大規模買付行為に対しては、当社としてこのような事態が生ずることのないように、あらかじめ何らかの対抗措置を講ずる必要があると考えます。

もっとも、そのような大規模買付行為以外の大規模買付行為については、それを受け入れるべきか否かの最終的な判断は、当社取締役会ではなく当社株主の皆さまに委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、当社の経営には、当社の企業価値の源泉であるフィールドパーソン戦略、TAC製品開発システム、サロン制度を前提とした特有の経営ノウハウや、当社の従業員、仕入先などの協力業者、当社の直接の取引先である代理店、さらに、その先の美容室等のステークホルダーとの間に築かれた信頼関係等への深い理解が不可欠であります。

これらに関する十分な知識と理解なくしては、株主の皆さまが将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。当社は、平素から、当社株式の適正な価値を株主さま及び投資家の皆さまにご理解いただくよう努めておりますが、突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆さまに短期間の間に適切に判断していただくためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠と考えております。

なお、当社株主の皆さまがこのような判断を行うための十分な情報提供という観点から、大規模買付者自身の提供する情報に加え、それに対する当社取締役会の評価・検討に基づく意見や、場合によっては当社取締役会による代替案の提案も、当社株主の皆さまにとっては重要な判断材料になると考えます。このような観点から、当社取締役会としては、当社株主の皆さまにより適切にご判断いただけるよう、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する情報提供を求め、係る情報提供がなされた後、当社取締役会において速やかにこれを検討・評価し、後述の特別委員会の勧告を最大限に尊重し、当社取締役会としての意見を取りまとめ一般に公開します。そして、当社取締役会が必要と判断した場合は、大規模買付者の提案の改善についての交渉、当社取締役会としての当社株主の皆さまへの代替案の提示を行うこととします。

当社取締役会は、上記の基本的な考え方に立ち、大規模買付行為が、これを具体化した一定の合理的なルールに従って進められることが当社及び当社株主共同の利益に合致すると考え、当社株式の大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。そして、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、一定の対抗措置を取ることができるものといえます。上記の基本的な考え方に照らし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないこと自体が、当社株主の皆さまの適切な判断を妨げ、当社株主共同の利益を損なうものと考えられるからです。また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社に回復し難い損害を与えるなど当社株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、一定の対抗措置を取ることができるものといえます。

※本対応方針の内容につきましては、下記ホームページをご覧ください。

(<http://www.milbon.co.jp/>)

4 具体的な取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、以下の理由から、本対応方針が基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

① 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

② 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為が適切なものであるか否かを株主の皆さまが判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆さまのために交渉を行うことなどを可能とすることで、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

③ 株主意思を重視するものであること

当社は、平成20年3月18日開催の当社定時株主総会において本対応方針の是非につき、株主の皆さまのご意思を問い、ご承認いただきましたことをもって株主の皆さまの意向が反映されております。加えて、本対応方針の有効期間は平成22年の当社定時株主総会終結の時までと設定されておりますが、その時点までに当社株主総会、または取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになり、株主の皆さまの意向が反映されるものとなっております。

④ 独立性の高い社外者の判断を重視していること

当社は、本対応方針の導入にあたり、取締役会の恣意的な対抗措置の発動を排除し、株主の皆さまのために、本対応方針の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として特別委員会を設置しております。

本対応方針の導入に際し、特別委員会は、外部有識者と社外監査役等から構成されております。

実際に当社に対して大規模買付行為がなされた場合には、特別委員会が、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであるか否か等を判断し、当社取締役会はその勧告を最大限に尊重することとします。特別委員会の勧告の概要及び判断の理由等については適時に株主の皆さまに情報開示いたします。

このように、独立性の高い特別委員会により、当社取締役会が恣意的に対抗措置の発動を行うことのないよう厳しく監視することによって、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されております。

⑤ 合理的な客観的要件を設定していること

本対応方針においては、大規模買付行為に対する対抗措置は合理的、かつ、詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

⑥ 第三者専門家の意見を取得すること

大規模買付者が出現すると、特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等の専門家を含みます。）の助言を受けることができるとされています。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

⑦ デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

上述のとおり、本対応方針は当社株主総会あるいは取締役会の決議で廃止することができるため、本対応方針は、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期について、期差任期制を採用していないため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 新製品の投入と返品を受け入れについて

当社グループでは新製品や追加アイテムを新たに発売しております。新旧入替により、旧製品が売れなくなり廃盤へと向かいます。新製品の評価が高いほど新旧入替が予想を上回るスピードで進み、製品や資材の在庫調整ができず、予想外の廃棄損がでることがあります。

(2) 情報セキュリティー

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、TAC (Target Authority Customer) 製品開発システムにより、市場のニーズを反映した製品開発を行うことを研究開発活動の基本方針としており、顧客ニーズを重視した顧客密着型の研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、下記の5部門で構成されています。

- ①開発研究部門：市場情報収集や基礎基盤研究（毛髪の構造解明や製剤化研究）、製品分析、M品解明（ミルボンが目指すべきお客様満足の見終製品像の效果作用メカニズムを明らかにする）を通じて製品の中身を創り上げる。
- ②製品評価部門：開発製品の目標設定及びTAC製品開発システムで開発している製品が狙い通りできているか市場の眼で評価する。
- ③ID開発部門：デザイン性、機能性（使いやすさ・収納・流通）、生産性をポイントに容器を開発する。
- ④薬事部門：薬事面から製品開発をサポートする。
- ⑤知的財産部門：特許及び商標面から製品開発をサポートする。

この5部門が密接に連携・協力することにより、お客様に感動して頂ける製品創りをテーマに市場ニーズを効果的、効率的に具現化しております。

当連結会計年度の研究開発活動とその結果は次のとおりであります。

(1) 製品開発分野

①リンケージHY

アイテム：ノーマルタイプ
プラスタイプ
エックスタイプ

サロンカラーが、上質で繊細に進化し続けていると同時に、ヘアカラーをより美しく見せるための毛髪素材美への意識も高まり、サロン用トリートメントの效果効能に対する要求のレベルも益々高まってきました。

顧客のサロントリートメントに対する考え方も『傷んでいるからトリートメントをする』から『デザインがもっと綺麗に見える期待感やずっと綺麗な髪を保ち続ける安心感』といった要望へと変化してまいりました。

リンケージHYは、この様なニーズに対応するために『カラー素材1本1本の美しさにこだわり、毛先まで均一なおさまりと指通りを創るカラー直後のトリートメントシステム』を製品コンセプトとして開発致しました。

開発においては『もっと毛先のおさまり、もっとサラサラの指通り、カラー対応力の向上』を目標に掲げ、3つの反応理論に基づくトリプルリアクションシステムにより、毛髪内部の補修効果と毛髪表面の強固なフィルム形成を行なう事で達成することができました。

その結果、上質なカラーを提供するヘアデザイナーとカラーデザインの綺麗を求める顧客の要望をかなえる製品を創り上げることができました。

②リシオノチュール

アイテム：ノチュールゼロ（事前トリートメント）

ハイポジション（1剤・2剤）

ノーマルポジション（1剤・2剤）

真にクセ毛で悩んでいる女性は、定期的にストレートパーマを繰り返しています。定期的にストレートパーマを繰り返すことで、毛髪はアイロンの熱などにより徐々にダメージを受け、毛先がパサつきツヤが無くなったり、柔らかさを失い硬くなってしまいます。

リシオノチュールは、この様な課題に対して『振った瞬間揺れ動くツヤと柔らかさが、根元から毛先までひとつにつながるリタッチ&ケアストレートシステム』を製品コンセプトに開発致しました。

開発においては、ストレートパーマを繰り返すことで、毛髪が何故硬くなりツヤが減少するかを徹底的に解明し、毛髪の細胞膜複合体（CMC）と毛髪表面のキューティクルの状態が大きく関与することを見出しました。そして毛髪CMCに対するCMC脂質類似物質の導入とキューティクル表面を改善するコンビネーションベール形成理論により、柔らかさと根元から毛先までの均一なツヤを達成することができました。

その結果、これからもずっとストレートパーマを繰り返していく女性に、いつまでも初めてストレートパーマをした時のような感動を提供し続ける事ができる様になりました。

③リセンテ

アイテム：1剤（全75色）

2剤（2アイテム）

少子大人化が進み世代別から見たヘアカラーの傾向もグレイカラーの伸長が著しくなってきました。グレイカラーの顧客の要望は、単に白髪を染めるということから、明るく白髪をしっかりと染める。そして、くすみのないファッションカラーの様な彩度が高く、よりおしゃれで若々しく見える質の高いヘアカラーが求められています。

リセンテは、この様なニーズに応えるために『鮮やかな深みのある色艶が、ブラウン色相の楽しみ幅を広げる新グレイカラー』を製品コンセプトとして開発致しました。

開発においては、白髪と黒髪の特徴を徹底的に分析解明しました。その結果、染料の通り道である毛髪CMCに着目し、白髪を深部から発色させるインターセラーWL処方、明度と彩度のバランスで白髪と黒髪をなじませながら色味が表現できるダブル多色配合という二つの技術を採用し、更におしゃれの提案の幅が広がる豊富な色揃えのグレイカラー剤を創り上げました。

その結果、白髪のお客様にグレイカラーの枠を超えたと感動していただける製品に仕上げることができました。

④カラーサポートプロダクト

アイテム：ミルボン フェイス プロテクトクリーム

ミルボン スキヤルプ サポートオイル

ヘアカラーをされるお客様の中には、乾燥肌を中心に頭皮を気にする人やヘアカラーに不安を感じる人がいます。そこで、より安心でより快適に、サロンカラーを楽しんでいただくためにヘアカラーをサポートするアイテムとして開発致しました。

フェイスプロテクトクリームは『水和オイルジェルが、肌への染まりを防ぐ』を製品コンセプトに、スキヤルプサポートオイルは『ヘアカラー施術中の頭皮の違和感を緩和するスプレー式頭皮保護オイル』を製品コンセプトに開発致しました。

その結果、ヘアカラー施術中の不快感を和らげ、お客様の期待を超える満足を提供し、サロンカラーの高品質と上質化を応援する製品に創り上げる事ができました。

⑤プレジュームドロップ

アイテム：プレジュームドロップ1

プレジュームドロップ2

ヘアスタイルは、中間から毛先のカール感による女性らしさが支持を集め、巻き髪デザインは、若い世代の主役となっています。巻き髪デザインが広まるにつれて、コロンとした面が整ったカール感から、自然な束のあるナチュラルなカール感へと要望が変化してきました。

プレジュームドロップは、この様なヘアスタイルニーズに応えるために『ストレスのない心地良い指通りで、しなやかに揺れる かすかな束感を表現するオイルワックス セレクション』を製品コンセプトとして開発致しました。

開発においては『塗布から仕上がりまでのなめらかな指通り、固めずしなやかに揺れるかすかな束感』を目標に掲げ、ダブルフェイズ処方を開発し、毛先まで均一に伸びて摩擦抵抗の低い皮膜を形成させ、さらに毛髪同士が自在に接着したり離れたりする細かい橋かけをつくることで達成しました。

その結果、ナチュラルな巻き髪デザインをつくり上げたいと願うヘアデザイナーに、指通りの良い手触りとかすかな束感で、しなやかなカール感を表現できる新たなスタイリング剤を創り上げることができました。

⑥インフェノム

アイテム：アクセルウォーター、インナーCMC、セメントCMC、ステイエフェクト、
キューティースムース、CMパック（セラミドパック）

少子大人化を背景に、顧客の要望はデザインが単に綺麗に見えるだけではなく、もっと髪を大切にしたいという要望が出てきました。サロンにおきましても、この様に顧客の毛髪に対するヘアケア意識が一段と高まったことで、ワンランク上の素材ケアが求められる様になってきました。

インフェノムは、この様なヘアケアニーズに応えるために『潤いの詰まった厚みのあるやわらかさを実感できる内部補修トリートメントシステム』を製品コンセプトとして開発致しました。

開発においては、潤いの詰まったツヤのある柔らかい髪と乾燥しパサついて硬くなった髪の内部構造と水分保持機能の関係を徹底的に解明しました。その結果、毛髪内部の3つのCMC（毛髪最表面CMC、キューティクルCMC、コルテックスCMC）に着目し、インフェノム独自のトリプルCMCロジカルリペア理論によって、3つのCMCを徹底的に補修し、髪本来の水分保持機能を回復させることで潤いの詰まった厚みのある柔らかさを生み出す内部補修トリートメント剤を創り上げました。

その結果、上質顧客に感動していただけるワンランク上のトリートメントメニュー製品として創り上げることができました。

⑦プレジュームミルク

アイテム：プレジュームミルク1

プレジュームミルク3

一般誌・業界紙のウェーブパーマ特集の増加、パーマ液・処理剤の薬剤進化やホット系の新しいパーマ機の導入などにより、ウェーブデザイン提案がしやすくなり、また顧客にも受け入れられやすい環境になっています。この様な背景の中、大人の女性のウェーブデザインは、フォルムの変化と共に、質感も重めの傾向となり、潤いを感じるデザインが求められるようになってきました。

プレジュームミルクは、大人の女性のヘアデザインニーズに応えるために『水分感のあるウェーブデザインを表現するアクアミルク セレクション』を製品コンセプトとして開発致しました。

開発においては、ウェーブパーマを施した毛髪は、80%ドライ時の水分感のある状態が一番美しくウェーブ表現できる事をつきとめ、高い水分保持効果を持つ『ヒアロオリゴ成分』を使用し、この成分が毛髪の内部まで浸透しパーマ本来のウェーブと芯のないやわらかさ、また毛髪表面の皮膜効果による自然なまとまりと潤いのあるツヤを実現し、水分感のある美しいウェーブデザインの持続を可能にしました。

その結果、大人の女性が求める感動のウェーブデザインを表現する、新たなトリートメントスタイリング剤を創り上げることができました。

⑧プレジュームデュアル

アイテム：プレジュームデュアル2～7（6品目）

カットやカラー、パーマなどデザインの素地を活かすフィニッシュワークの上手さが、最終的なデザインクオリティーの差に繋がります。その様な背景の中、サロンにおいては、動きの出るワックスとツヤの出るグロスをミックスし、顧客一人ひとりのデザインやライフシーンに合わせた、プロならではのスタイリング技術が生まれています。

プレジュームデュアルは『顧客一人ひとりに合わせて、デザイナーのこだわりミックスを提供できるワックス×グロス ハーフ&ハーフセレクション』を製品コンセプトとして開発致しました。

その結果、サロンで生まれたヘアデザイナーのこだわりスタイリング技術を、顧客が家庭でも味わうことができる、今までにない全く新しいタイプのスタイリング剤として創り上げることができました。

(2)基礎研究分野

基礎基盤研究の現状課題は、開発製品の品質機能向上とカラー毛髪、パーマ毛髪などのいわゆる毛髪の構造解明であります。

上記課題を高度で、かつ、効率的に研究していくために、外部研究機関の協力も得て、積極的に研究を行っています。

具体的な研究内容としては、次の3点に重点を置き活動しております。

- ① 製剤化技術の向上
- ② 日本人毛髪の解明
- ③ パーマネントウェーブの形成原理解明

上記の成果は、全開発製品に応用され、根拠や理論がより明確な製品創りに生かされております。

この結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は6億67百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

〈資産及び負債・純資産〉

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して9億73百万円増加の196億14百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して8億36百万円増加の64億76百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金が2億1百万円増加したこと、たな卸資産が5億83百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1億37百万円増加の131億38百万円となりました。主な変動要因は、東京支店の隣接地取得等に伴う有形固定資産の増加3億9百万円と上場株式の時価評価による評価益の減少に伴い、投資有価証券が2億75百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して1億5百万円減少の32億93百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加2億43百万円と1年以内返済予定の長期借入金の減少2億34百万円及び役員退職慰労金の支払い等に伴う未払金の減少1億33百万円であります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して31百万円減少の6億52百万円となり、大きな変動はありませんでした。

純資産は、前連結会計年度末と比較して11億10百万円増加の156億68百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加13億63百万円と株式相場の低迷によるその他有価証券評価差額金が2億30百万円減少したことです。

この結果、自己資本比率は79.9%となり、1株当たり純資産は1,250円17銭となりました。

(2) 経営成績の分析

〈売上高、売上総利益〉

売上高は、前連結会計年度と比較して6億46百万円（前期比3.6%増）増収の186億92百万円となりました。品目別における売上高は、パーマネットウェーブ用剤が34百万円増収の21億11百万円、ヘアケア用剤が5億64百万円増収の90億32百万円、染毛剤が74百万円増収の71億73百万円、その他が26百万円減収の3億74百万円となりました。

売上総利益率は、生産改善活動によるコストダウン効果などで、前連結会計年度と比較して0.4ポイント増加しました。

この結果、売上総利益は、前連結会計年度と比較して5億5百万円（前期比4.3%増）増加の122億27百万円となりました。

〈販売費及び一般管理費、営業利益〉

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して3億34百万円（前期比4.1%増）増加の84億81百万円となりました。これは人員増及び昇給に伴う人件費の増加等と平成19年11月に設立したMilbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. の開業費用や申請費用が主な要因であります。

この結果、営業利益は、前連結会計年度と比較して1億71百万円（前期比4.8%増）増加し、37億45百万円となりました。

〈営業外損益、経常利益〉

営業外損益は、前連結会計年度の2億93百万円の費用（純額）から、2億31百万円の費用（純額）に減少しました。営業外収益については、受取配当金の増加や保険解約差益の計上で、全体としては41百万円増加しました。営業外費用については、為替差損が増加しましたが、売掛金の現金回収に伴う売上割引の割引率を2.5%から2.0%へ変更したため費用負担が減少し、全体としては20百万円減少しました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して2億32百万円（前期比7.1%増）増加し、35億13百万円となりました。

〈特別損益、税金等調整前当期純利益〉

特別損益は、前連結会計年度の7億35百万円の損失（純額）から、96百万円の損失に減少しました。固定資産除却損及び投資有価証券評価損が増加しましたが、前連結会計年度に役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金打切り支給額7億29百万円を計上しているため、全体としては6億38百万円減少しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して8億71百万円（前期比34.2%増）増加し、34億17百万円となりました。

〈当期純利益〉

当期純利益は、前連結会計年度と比較して4億85百万円（前期比31.5%増）増加し、20億27百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度と比較して31.5%増加の161.78円/株となりました。ROE（自己資本当期純利益率）は2.6ポイント増加の13.4%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産のほか、ソフトウェアを含む）の総額は、13億83百万円であります。その主なものは、東京支店の隣接地の取得4億14百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年12月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	
				面積(m ²)	金額			
青山工場 (三重県伊賀市)	化粧品製造	570,377	491,337	17,386	252,947	75,406	1,390,069	28
東京支店 (東京都渋谷区)	販売・サー ビス業務	249,455	—	981	1,258,529	10,700	1,518,685	60
研修センター・寮 (大阪市城東区)	新人研修業 務・寮施設	157,382	1,224	422	39,602	702	198,911	2
本社・中央研究所 (大阪市都島区)	全社統括及 び研究業務	557,277	74,080	2,091	880,690	162,607	1,674,655	90
ゆめが丘工場 (三重県伊賀市)	化粧品製造	771,714	830,146	37,227	1,151,565	131,152	2,884,578	48
本社・中央研究所 (大阪市都島区)	寮施設・ 研究所用地	133,549	—	2,009	722,168	—	855,717	0
大阪オフィス (大阪市西区)	販売・サー ビス業務	958,887	1,909	542	423,809	42,898	1,427,504	60

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びにソフトウェアであります。
 2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、パートタイマー、準社員は含まれておりません。
 3 リース契約による主要な賃借設備はありません。

(2) 在外子会社

平成20年12月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	
					面積(m ²)	金額			
MILBON USA, INC.	本社 (米国ニューヨーク州)	販売・サー ビス業務	80,034	—	—	—	16,165	96,200	16
Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.	本社 (中国上海市)	販売・サー ビス業務	6,034	—	—	—	3,241	9,275	10

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びにソフトウェアであります。

2 従業員数には、準社員及びパートタイマーは含まれておりません。

3 リース契約による主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
(株)ミルボン 東京支店	東京都 渋谷区	東京支店 拡張工事	1,200,000	25,315	自己資金	平成21年4月	平成22年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,170,000
計	50,170,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,544,408	12,544,408	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	12,544,408	12,544,408	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月26日 注1	—	10,453,674	850,000	2,000,000	△ 850,000	199,120
平成18年2月10日 注2	2,090,734	12,544,408	—	2,000,000	—	199,120

(注) 1 資本準備金の資本組入れによるものであります。

2 株式分割(1:1.2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	34	23	105	108	1	7,416	7,687	—
所有株式数(単元)	—	28,237	425	13,234	27,463	1	54,731	124,091	135,308
所有株式数の割合(%)	—	22.75	0.34	10.66	22.13	0.00	44.12	100	—

(注) 1 自己株式は11,380株であり、上記の表では「個人その他」の欄に113単元、「単元未満株式の状況」の欄に80株含まれております。なお、自己株式11,380株は平成20年12月20日現在の実質的な所有株式数であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元及び84株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鴻池 一郎	大阪府吹田市	1,964	15.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	936	7.5
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	757	6.0
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	505	4.0
ジェーピー モルガン チェー ス バンク (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	442	3.5
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	405	3.2
佐々木化学株式会社	東京都豊島区南大塚2丁目37番5号	375	3.0
アールビーシー デクシア イ ンベスター サービスーズ トラ スト (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー21階)	336	2.7
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	289	2.3
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	287	2.3
計	—	6,299	50.2

(注) 1 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	936千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	405千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	287千株

- 2 フィデリティ投信株式会社から、平成20年2月5日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しが当社に送付され、平成20年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	502	4.0

- 3 朝日生命保険相互会社から、平成20年4月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しが当社に送付され、平成20年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
朝日ライフ アセットマネジメント株式会社	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	498	4.0

- 4 モルガン・スタンレー証券株式会社から、平成21年1月7日付けの大量保有報告書(変更報告書)の写しが当社に送付され、平成20年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	5	0.1
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	1	0.0
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	12	0.1
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	113	0.9
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	55	0.4
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	522 Fifth Avenue, New York, NY 10036	286	2.3
計	—	474	3.8

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,300	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,397,800	123,978	同上
単元未満株式	普通株式 135,308	—	同上
発行済株式総数	12,544,408	—	—
総株主の議決権	—	123,978	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ700株(議決権7個)及び84株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	11,300	—	11,300	0.09
計	—	11,300	—	11,300	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	845	1,916
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	560	1,926	—	—
保有自己株式数	11,380	—	11,380	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び単元未満株式の買増請求による売却を反映していません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、財政状況、利益水準などを総合的に勘案いたしまして、1株当たり年間55円の配当とさせていただきます。

内部留保金につきましては、設備投資及び研究開発投資等に充当し、企業体質の強化に努める所存でございます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当事業年度に行った会社法第453条に規定する剰余金の配当

中間配当

取締役会決議日 平成20年7月16日 1株当たり26円 総額325,868千円

期末配当

株主総会決議日 平成21年3月18日 1株当たり29円 総額363,457千円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	3,360	4,840 □4,020	5,320	3,830	2,710
最低(円)	2,475	2,800 □3,740	3,390	2,625	1,743

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,340	2,330	2,420	2,595	2,585	2,690
最低(円)	2,030	2,190	2,250	2,005	2,095	2,370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		鴻池 一郎	昭和12年12月31日生	昭和40年1月 昭和46年5月 平成20年3月	当社入社取締役営業部長 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	注1	1,964
取締役社長 (代表取締役)	経営企画・ MILBON USA, INC. 担当	佐藤 龍二	昭和34年10月18日生	昭和56年4月 平成11年12月 平成12年12月 平成14年3月 平成15年12月 平成16年3月 平成19年5月 平成19年12月 平成20年3月	当社入社 プロダクトプロデュース部長 マーケティング部長 取締役マーケティング部長 常務取締役マーケティング部長 常務取締役マーケティング・経営企 画担当 常務取締役マーケティング・経営企 画・MILBON USA, INC. 担当 常務取締役経営企画・ MILBON USA, INC. 担当 代表取締役社長・経営企画・ MILBON USA, INC. 担当(現任)	注1	15
専務取締役	西日本営業・ マーケティング 担当	中西 清恭	昭和15年10月27日生	昭和40年2月 昭和42年5月 昭和48年1月 昭和49年12月 昭和51年6月 平成3年12月 平成7年12月 平成8年12月 平成11年12月 平成14年12月 平成19年12月	当社入社 取締役大阪営業部長 取締役管理部長 常務取締役管理本部長 常務取締役大阪支店長 常務取締役営業本部長兼マーケティ ング部長 専務取締役大阪支店長 専務取締役大阪営業本部長 専務取締役西日本営業本部長 専務取締役西日本営業担当 専務取締役西日本営業・マーケティ ング担当(現任)	注1	241
常務取締役	東日本営業担当	平井 克彦	昭和16年10月19日生	昭和41年8月 昭和57年6月 平成16年12月 平成18年12月 平成19年12月	当社入社 取締役名古屋支店長 常務取締役中日本営業担当 常務取締役首都圏市場開発特別担当 常務取締役東日本営業担当(現任)	注1	84
常務取締役	中央研究所担当	金山 勝美	昭和23年2月19日生	昭和42年3月 昭和57年6月 平成4年3月 平成7年12月 平成9年12月 平成17年12月 平成18年12月	当社入社 営業部長東京支店担当 取締役東京支店営業部長 取締役研究開発部長 取締役中央研究所長 常務取締役中央研究所長 常務取締役中央研究所担当(現任)	注1	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	国際部長・ Milbon Trading (Shanghai) Co.,Ltd. 担当	豊田 修	昭和29年2月24日生	昭和52年4月 平成11年12月 平成16年3月 平成19年5月 平成19年11月	当社入社 国際部長 取締役国際部長・MILBON USA, INC. 担当 取締役国際部長 取締役国際部長・Milbon Trading (Shanghai) Co.,Ltd. 担当(現任)	注1	5	
取締役	経理部長・ 広報担当	重宗 昇	昭和30年9月4日生	昭和51年4月 平成11年12月 平成12年12月 平成16年12月 平成18年3月	当社入社 マーケティング部長 経営企画室長 経理部長 取締役経理部長・広報担当(現任)	注1	8	
取締役	名古屋支店長	藤井 政幸	昭和28年2月14日生	昭和51年4月 平成12年12月 平成16年12月 平成19年3月	当社入社 大阪支店部長 名古屋支店長 取締役名古屋支店長(現任)	注1	5	
取締役	管理部長	村井 正浩	昭和34年4月28日生	平成4年3月 平成13年12月 平成19年3月	当社入社 管理部長 取締役管理部長(現任)	注1	7	
取締役	生産部長	村田 輝夫	昭和31年3月14日生	昭和51年4月 平成11年12月 平成20年3月	当社入社 生産部長 取締役生産部長(現任)	注1	12	
常勤監査役		見邊 亜夫	昭和19年5月11日生	昭和44年12月 平成元年4月 平成4年3月 平成7年12月 平成8年12月 平成12年3月	当社入社 研究開発部長 取締役研究開発部長 取締役工場長 取締役技術開発部長 常勤監査役(現任)	注2	46	
監査役		遠藤 桂介	昭和26年11月27日生	平成10年3月 平成10年4月 平成13年3月 平成20年4月	最高裁判所司法研修所司法修習修了 弁護士登録 当社監査役(現任) 和歌山弁護士会副会長(現任)	注3	24	
監査役		高畑 省一郎	昭和28年1月4日生	昭和50年4月 昭和61年10月 平成5年4月 平成17年3月	中小企業金融公庫入庫 公認会計士登録 経営戦略研究所所長(現任) 当社監査役(現任)	注4	—	
計								2,461

- (注) 1 平成20年3月18日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
2 平成19年3月19日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
3 平成20年3月18日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
4 平成21年3月18日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
5 監査役 遠藤桂介、高畑省一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6 取締役 村井正浩は、代表取締役会長 鴻池一郎の子の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営の透明性、公正性を通し、また積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼が高まり、企業価値の向上につながると考えております。

情報開示については、平成11年12月期第3四半期より、四半期ベースの貸借対照表及び損益計算書を全面的に開示することで積極的に取り組むとともに、投資家へのIR活動にも力をいれてまいりました。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

〈取締役、取締役会〉

取締役は10名（平成20年12月20日現在）で、取締役会は毎月1回開催され、経営の意思決定のほか、業務執行の監督を行っております。

〈内部監査及び監査役、監査役会〉

監査役会は平成20年12月20日現在で3名（常勤1名、非常勤2名は弁護士、公認会計士の専門性の高い社外監査役）の監査役により構成され、取締役会及び経営会議など重要な会議の出席等を通じて取締役の業務執行状況を監査しております。また、内部監査室は平成20年12月20日現在で2名のスタッフにより構成され、内部監査年間計画に基づく、制度監査及び業務監査並びに社長より指示された特命監査を実施しております。

なお、監査機能を一層高めるために、監査役、監査法人、内部監査室の3者合同会議を定期的を実施し、三様監査の充実を図っております。

〈会計監査〉

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に仰星監査法人を選任し、会計監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

また、同監査法人はすでに業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう処置をとっております。

当社は、同監査法人との間で、監査契約書を締結し、それに基づく報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

高谷晋介（2年）、寺本 悟（1年）

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 5名 その他 2名

〈社外取締役及び社外監査役との関係〉

当社は、社外取締役を有しておりません。

社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

当社は平成19年3月19日開催の第47期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

(2) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬額	207,849千円
監査役に対する報酬額	15,858千円(うち社外監査役 4,290千円)

※上記支給額のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与を含む)は5名で合計42,439千円であります。

(3) 監査報酬の内容

当期における当社の仰星監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,800千円
上記以外の報酬	14,310千円
計	34,110千円

※当社は、会計監査人に対して、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する指導、助言業務を委託しております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

①当社は、社外監査役遠藤圭介氏及び同高畑省一郎氏との間において、会社法第427条第1項及び定款第34条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める監査役の最低責任限度額としております。

②当社は、会計監査人との間において、会社法第427条第1項及び定款第34条第2項の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める会計監査人の最低責任限度額としております。

(5) 定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

①取締役の員数

15名以内としております。

②取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとしております。

(6) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年12月21日から平成19年12月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年12月21日から平成20年12月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年12月21日から平成19年12月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年12月21日から平成20年12月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年12月21日から平成19年12月20日まで）及び前事業年度（平成18年12月21日から平成19年12月20日まで）並びに当連結会計年度（平成19年12月21日から平成20年12月20日まで）及び当事業年度（平成19年12月21日から平成20年12月20日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月20日)		当連結会計年度 (平成20年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		936,683		1,063,015	
2 受取手形及び売掛金	※4	2,581,854		2,783,802	
3 たな卸資産		1,756,002		2,339,058	
4 繰延税金資産		236,601		138,856	
5 その他		128,614		166,609	
貸倒引当金		—		△ 15,000	
流動資産合計		5,639,756	30.3	6,476,341	33.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	6,424,963		6,474,205	
減価償却累計額		2,340,053	4,084,909	2,630,485	3,843,720
(2) 機械装置及び運搬具		3,569,452		3,976,189	
減価償却累計額		2,112,650	1,456,801	2,411,062	1,565,127
(3) 土地	※2		4,349,707		4,763,766
(4) 建設仮勘定			43,995		36,532
(5) その他		1,300,414		1,470,989	
減価償却累計額		1,058,332	242,081	1,193,567	277,421
有形固定資産合計			10,177,495		10,486,568
			54.6		53.5
2 無形固定資産			248,177		260,522
			1.3		1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,522,038		1,246,243
(2) 長期貸付金			68,078		37,435
(3) 前払年金費用			117,079		138,862
(4) 繰延税金資産			324,353		541,868
(5) その他	※1		590,076		469,982
貸倒引当金			△ 46,199		△ 43,381
投資その他の資産合計			2,575,426		2,391,011
			13.8		12.2
固定資産合計			13,001,099		13,138,103
			69.7		67.0
資産合計			18,640,856		19,614,445
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月20日)		当連結会計年度 (平成20年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	835,314		1,078,481	
2 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	257,952		23,381	
3 未払金		1,328,866		1,195,348	
4 未払法人税等		594,197		712,714	
5 返品調整引当金		19,033		27,376	
6 賞与引当金		60,319		62,479	
7 その他		303,607		193,815	
流動負債合計		3,399,291	18.2	3,293,596	16.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	23,381		—	
2 債務保証損失引当金		39,000		39,000	
3 その他		621,525		613,491	
固定負債合計		683,906	3.7	652,491	3.3
負債合計		4,083,198	21.9	3,946,087	20.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,000,000		2,000,000	
2 資本剰余金		199,999		199,233	
3 利益剰余金		12,202,125		13,565,448	
4 自己株式		△ 38,555		△ 38,545	
株主資本合計		14,363,568	77.1	15,726,135	80.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		181,754		△ 48,601	
2 為替換算調整勘定		12,335		△ 9,176	
評価・換算差額等合計		194,089	1.0	△ 57,778	△ 0.3
純資産合計		14,557,658	78.1	15,668,357	79.9
負債及び純資産合計		18,640,856	100.0	19,614,445	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,045,659	100.0	18,692,184	100.0	
II 売上原価			6,323,611	35.0	6,464,959	34.6	
売上総利益			11,722,047	65.0	12,227,224	65.4	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		8,147,698	45.2	8,481,736	45.4	
営業利益			3,574,348	19.8	3,745,488	20.0	
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,124			4,369		
2 受取配当金		20,108			31,853		
3 仕入割引		585			821		
4 社宅負担金		29,168			30,105		
5 企業立地奨励金		29,911			30,953		
6 保険解約差益		—			26,339		
7 その他		10,180	95,079	0.5	12,263	136,707	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		6,252			1,668		
2 売上割引		356,915			310,587		
3 為替差損		—			55,945		
4 その他		25,336	388,504	2.1	136	368,337	2.0
経常利益			3,280,923	18.2	3,513,858	18.8	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		159,573	159,573	0.9	—	—	
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	5,036			76		
2 固定資産除却損	※4	4,724			26,300		
3 投資有価証券評価損		20,708			54,704		
4 役員退職慰労金		729,105			—		
5 貸倒引当金繰入額		35,703			15,740		
6 支店移設費		60,800			—		
7 債務保証損失 引当金繰入額		39,000	895,078	5.0	—	96,820	0.5
税金等調整前 当期純利益			2,545,418	14.1	3,417,037	18.3	
法人税、住民税 及び事業税		1,324,633			1,356,288		
法人税等調整額		△ 321,419	1,003,214	5.5	33,158	1,389,446	7.4
当期純利益			1,542,204	8.6	2,027,590	10.9	

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	200,049	11,311,667	△ 37,292	13,474,424
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 651,746		△ 651,746
当期純利益			1,542,204		1,542,204
自己株式の取得				△ 2,914	△ 2,914
自己株式の処分		△ 50		1,650	1,600
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	△ 50	890,457	△ 1,263	889,144
平成19年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,999	12,202,125	△ 38,555	14,363,568

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	17,033	591,152	14,065,576
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 651,746
当期純利益				1,542,204
自己株式の取得				△ 2,914
自己株式の処分				1,600
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 392,364	△ 4,697	△ 397,062	△ 397,062
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△ 392,364	△ 4,697	△ 397,062	492,081
平成19年12月20日残高(千円)	181,754	12,335	194,089	14,557,658

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,999	12,202,125	△ 38,555	14,363,568
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 664,267		△ 664,267
当期純利益			2,027,590		2,027,590
自己株式の取得				△ 1,916	△ 1,916
自己株式の処分		△ 765		1,926	1,160
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	△ 765	1,363,322	10	1,362,567
平成20年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,233	13,565,448	△ 38,545	15,726,135

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月20日残高(千円)	181,754	12,335	194,089	14,557,658
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 664,267
当期純利益				2,027,590
自己株式の取得				△ 1,916
自己株式の処分				1,160
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 230,356	△ 21,511	△ 251,868	△ 251,868
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△ 230,356	△ 21,511	△ 251,868	1,110,699
平成20年12月20日残高(千円)	△ 48,601	△ 9,176	△ 57,778	15,668,357

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,545,418	3,417,037
2 減価償却費		967,407	1,021,444
3 貸倒引当金の増加額		35,703	15,740
4 賞与引当金の増加額		3,438	2,675
5 役員賞与引当金の減少額		△ 44,306	—
6 返品調整引当金の増加額		1,556	8,343
7 債務保証損失引当金の増加額		39,000	—
8 前払年金費用の増加額		△ 11,895	△ 21,783
9 受取利息及び受取配当金		△ 25,233	△ 36,222
10 支払利息		6,252	1,668
11 為替差損		5,012	40,897
12 投資有価証券売却益		△ 159,573	—
13 投資有価証券評価損		20,708	54,704
14 固定資産売却損		5,036	76
15 固定資産除却損		4,724	26,300
16 役員退職慰労金		729,105	—
17 売上債権の増加額		△ 81,053	△ 203,625
18 たな卸資産の増加額		△ 29,034	△ 593,056
19 仕入債務の増加額(△減少額)		△ 116,789	83,471
20 その他		109,612	△ 92,264
小計		4,005,090	3,725,405
21 利息及び配当金の受取額		23,248	37,262
22 利息の支払額		△ 6,456	△ 1,768
23 役員退職慰労金の支払額		—	△ 222,660
24 法人税等の支払額		△ 1,556,873	△ 1,233,881
営業活動による キャッシュ・フロー		2,465,008	2,304,357
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△ 470,068	△ 293,281
2 投資有価証券の売却による収入		230,089	100,000
3 非連結子会社出資金の払込による支出		△ 100,000	—
4 有形固定資産の取得による支出		△ 601,382	△ 1,099,267
5 有形固定資産の売却による収入		952	10
6 無形固定資産の取得による支出		△ 130,695	△ 73,549
7 貸付けによる支出		△ 9,600	△ 22,540
8 貸付金の回収による収入		23,002	21,708
9 定期預金預入による支出		—	△ 86,632
10 定期預金解約による収入		—	32,313
11 差入保証金の差入れによる支出		△ 6,332	△ 72,155
12 差入保証金の解約による収入		33,236	8,245
13 保険積立金の払込による支出		△ 29,191	△ 18,609
14 保険積立金の解約による収入		99,363	106,417
15 その他		△ 1,319	△ 1,333
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 961,946	△ 1,398,674
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△ 443,952	△ 257,952
2 自己株式の収入と支出の純額		△ 1,313	△ 755
3 ファイナンス・リース債務の 返済による支出		△ 2,636	—
4 配当金の支払額		△ 650,091	△ 663,653
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 1,097,994	△ 922,360
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 2,324	△ 9,222
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		402,743	△ 25,899
VI 現金及び現金同等物の期首残高		533,939	936,683
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		—	100,000
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	936,683	1,010,784

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 MILBON USA, INC. Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. 前連結会計年度において非連結子会社であったMilbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>MILBON USA, INC. の決算日は、9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日である12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>MILBON USA, INC. の決算日は、9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、10月1日から連結決算日である12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 主として先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 6～9年 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更により、従来の方策に比べて、売上総利益が8,827千円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,652千円少なく計上されております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 6～9年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び在外連結子会社は従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 (追加情報) 当連結会計年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>④ 返品調整引当金 当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当連結会計年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ———</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑥ 債務保証損失引当金 (追加情報) 当連結会計年度より、当社において、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 債務保証損失引当金 当社において、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
 該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
 該当する事項はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「為替差損」は7,726千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>当社は、平成19年3月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金729,105千円を特別損失に計上し、当該支給額の未払分を流動負債の「未払金」に222,660千円、固定負債の「その他」に506,445千円それぞれ含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月20日)	当連結会計年度 (平成20年12月20日)												
<p>※1 非連結子会社出資金が100,000千円含まれております。</p>	<p>※1 ———</p>												
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,256,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,464,001千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">253,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,193千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,256,307千円	土地	1,207,694千円	合計	2,464,001千円	1年以内返済予定の 長期借入金	253,992千円	長期借入金	21,201千円	合計	275,193千円	<p>※2 ———</p>
建物及び構築物	1,256,307千円												
土地	1,207,694千円												
合計	2,464,001千円												
1年以内返済予定の 長期借入金	253,992千円												
長期借入金	21,201千円												
合計	275,193千円												
<p>3 ———</p>	<p>3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金47,835千円(1件)に対し、債務保証を行っております。</p>												
<p>※4 ———</p>	<p>※4 期末日満期手形の処理について 当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">128,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">264,643千円</td> </tr> </table>	受取手形	128,330千円	支払手形	264,643千円								
受取手形	128,330千円												
支払手形	264,643千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,356,473千円 報酬・給与・手当 2,139,216千円 賞与引当金繰入額 41,968千円 退職給付費用 151,900千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,331,039千円 報酬・給与・手当 2,282,965千円 賞与引当金繰入額 43,427千円 退職給付費用 155,099千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 573,268千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 667,886千円
※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 993千円 機械装置及び運搬具 4,006千円 その他 36千円 合計 5,036千円	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 76千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,176千円 機械装置及び運搬具 2,011千円 その他 536千円 合計 4,724千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 13,367千円 機械装置及び運搬具 10,863千円 その他 2,069千円 合計 26,300千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,544,408	—	—	12,544,408

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,712	857	474	11,095

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月19日 定時株主総会	普通株式	325,876	26	平成18年12月20日	平成19年3月20日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	325,870	26	平成19年6月20日	平成19年8月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338,399	27	平成19年12月20日	平成20年3月19日

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,544,408	—	—	12,544,408

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,095	845	560	11,380

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	338,399	27	平成19年12月20日	平成20年3月19日
平成20年7月16日 取締役会	普通株式	325,868	26	平成20年6月20日	平成20年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	363,457	29	平成20年12月20日	平成21年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 936,683千円 現金及び現金同等物 936,683千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,063,015千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 52,231千円 現金及び現金同等物 1,010,784千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)				当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	24,675	16,618	8,057	機械装置及び運搬具	6,321	6,058	263
その他(工具器具及び備品)	245,572	91,550	154,021	その他(工具器具及び備品)	228,838	98,237	130,601
合計	270,247	108,169	162,078	合計	235,160	104,295	130,864
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 55,648千円				1年内 43,283千円			
1年超 106,430千円				1年超 87,581千円			
合計 162,078千円				合計 130,864千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 52,094千円				支払リース料 49,490千円			
減価償却費相当額 52,094千円				減価償却費相当額 49,490千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2				2 オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内 2,640千円			
				1年超 11,668千円			
				合計 14,308千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	1,069,794	1,385,312	315,517
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,069,794	1,385,312	315,517
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	131,035	120,475	△ 10,560
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	131,035	120,475	△ 10,560
合計		1,200,830	1,505,788	304,957

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて20,708千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
230,089	159,573	—

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,250

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式についての減損処理額はありません。

当連結会計年度(平成20年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	124,703	216,534	91,831
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	124,703	216,534	91,831
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	1,186,837	1,013,459	△ 173,378
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,186,837	1,013,459	△ 173,378
合計		1,311,540	1,229,993	△ 81,546

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて54,704千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
100,000	—	—

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,250

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式についての減損処理額はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月20日)
(1) 退職給付債務	△ 830,533千円
(2) 年金資産	989,103
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	158,570
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 59,291
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	17,800
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	117,079
(7) 前払年金費用	117,079
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	—

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高1,266,310千円が含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
(1) 勤務費用	57,691千円
(2) 利息費用	15,598
(3) 期待運用収益	△ 24,295
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 17,841
(5) 過去勤務債務の費用処理額	8,900
(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	40,053
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	134,430
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	47,664
計	222,147

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月20日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日)

年金資産の額	32,176,067千円
年金財政計算上の給付債務の額	45,539,375千円
差引額	△ 13,363,307千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

6.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,238,559千円及び繰越不足金3,124,748千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年9ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金66,038千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年12月20日)
(1) 退職給付債務	△ 879,402千円
(2) 年金資産	718,388
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△ 161,013
(4) 未認識数理計算上の差異	290,976
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,900
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	138,862
(7) 前払年金費用	138,862
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	—

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
(1) 勤務費用	59,345千円
(2) 利息費用	16,610
(3) 期待運用収益	△ 24,727
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 26,678
(5) 過去勤務債務の費用処理額	8,900
(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	33,450
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	142,208
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	50,687
計	226,345

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年12月20日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度から費用処理す ることとしております。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月20日)		当連結会計年度 (平成20年12月20日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
	(単位：千円)		(単位：千円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
返品調整引当金	7,689	貸倒引当金	6,060
賞与引当金	22,308	返品調整引当金	11,060
確定拠出移行損	23,765	賞与引当金	23,484
未払事業税及び事業所税	50,481	未払事業税及び事業所税	60,317
未払社会保険料	19,151	未払社会保険料	21,496
役員退職慰労金	89,954	たな卸資産未実現利益	8,169
たな卸資産未実現利益	14,115	その他	8,268
その他	9,133	繰延税金資産(流動)合計	138,856
繰延税金資産(流動)合計	236,601		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却費	149,092	減価償却費	186,820
貸倒引当金	4,674	貸倒引当金	16,469
債務保証損失引当金	15,756	債務保証損失引当金	15,756
投資有価証券強制評価減	108,785	投資有価証券強制評価減	130,885
役員退職慰労金	204,603	役員退職慰労金	204,603
その他	13,051	その他有価証券評価差額金	32,944
繰延税金資産(固定)合計	495,962	その他	10,955
		繰延税金資産(固定)合計	598,435
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△ 123,202	特別償却準備金	△ 467
特別償却準備金	△ 1,107	前払年金費用	△ 56,100
前払年金費用	△ 47,300	繰延税金負債(固定)合計	△ 56,567
繰延税金負債(固定)合計	△ 171,609	繰延税金資産の純額	680,724
繰延税金資産の純額	560,954		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。	
	(単位：千円)		(単位：千円)
流動資産—繰延税金資産	236,601	流動資産—繰延税金資産	138,856
固定資産—繰延税金資産	324,353	固定資産—繰延税金資産	541,868

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

当社グループは、同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
1株当たり純資産額	1,161.52円	1株当たり純資産額	1,250.17円
1株当たり当期純利益金額	123.05円	1株当たり当期純利益金額	161.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
当期純利益(千円)	1,542,204	2,027,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,542,204	2,027,590
普通株式の期中平均株式数(株)	12,533,464	12,533,299

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
該当する事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	257,952	23,381	1.07	平成21年1月～ 平成21年11月
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	23,381	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	91,356	85,302	0.25	—
合計	372,689	108,683	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債は得意先からの預り保証金であり、返済期限の定めはありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月20日)		当事業年度 (平成20年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		840,681		759,335		
2 受取手形	※4	642,397		787,241		
3 売掛金	※1	1,947,583		2,013,660		
4 商品		54,007		83,492		
5 製品		1,256,868		1,683,008		
6 原材料		206,436		273,629		
7 仕掛品		22,278		26,576		
8 貯蔵品		152,274		208,172		
9 前払費用		31,633		29,699		
10 繰延税金資産		214,982		124,161		
11 短期貸付金	※1	—		201,313		
12 その他	※1	37,901		58,553		
貸倒引当金		—		△ 15,000		
流動資産合計		5,407,046	29.1	6,233,846	31.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	5,981,630		6,038,694		
減価償却累計額		2,127,856	3,853,774	2,394,442	3,644,252	
(2) 構築物		319,088		317,895		
減価償却累計額		186,365	132,723	204,496	113,399	
(3) 機械及び装置		3,519,053		3,925,926		
減価償却累計額		2,076,060	1,442,992	2,370,591	1,555,334	
(4) 車両及び運搬具		50,398		50,263		
減価償却累計額		36,589	13,809	40,470	9,792	
(5) 工具器具及び備品		1,261,809		1,432,460		
減価償却累計額		1,035,966	225,843	1,168,947	263,512	
(6) 土地	※2		4,349,707		4,763,766	
(7) 建設仮勘定			43,995		32,272	
有形固定資産合計			10,062,845		10,382,331	52.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月20日)		当事業年度 (平成20年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		195,537		221,500	
(2) 電話加入権		8,718		8,718	
(3) 水道施設利用権		2,548		2,344	
無形固定資産合計		206,804	1.1	232,563	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,522,038		1,246,243	
(2) 関係会社株式		221,000		221,000	
(3) 関係会社出資金		100,000		280,000	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		7,316		6,416	
(5) 関係会社長期貸付金		180,000		—	
(6) 長期前払費用		4,715		5,540	
(7) 前払年金費用		117,079		138,862	
(8) 入会金		24,370		24,370	
(9) 差入保証金		180,956		217,418	
(10) 保険積立金		270,711		209,242	
(11) 繰延税金資産		305,884		511,315	
貸倒引当金		△ 11,570		△ 12,310	
投資その他の資産合計		2,922,501	15.7	2,848,098	14.5
固定資産合計		13,192,151	70.9	13,462,993	68.4
資産合計		18,599,197	100.0	19,696,839	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	488,485		655,202	
2 買掛金		346,829		423,278	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	257,952		23,381	
4 未払金		1,316,939		1,220,040	
5 未払費用		63,927		63,077	
6 未払法人税等		594,197		712,714	
7 未払消費税等		110,288		9,268	
8 前受金		2,134		1,728	
9 預り金		69,554		74,373	
10 前受収益		250		—	
11 返品調整引当金		19,033		27,376	
12 賞与引当金		55,220		58,130	
13 その他		7,757		7,735	
流動負債合計		3,332,570	17.9	3,276,306	16.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月20日)		当事業年度 (平成20年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※2				
1 長期借入金		23,381		—	
2 債務保証損失引当金		39,000		39,000	
3 預り保証金		91,356		85,302	
4 長期未払金		506,445		506,445	
固定負債合計		660,182	3.6	630,747	3.2
負債合計		3,992,752	21.5	3,907,053	19.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,000,000		2,000,000	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	199,120		199,120		
(2) その他資本剰余金	879		113		
資本剰余金合計		199,999		199,233	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	300,880		300,880		
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	1,633		689		
別途積立金	3,500,000		3,500,000		
繰越利益剰余金	8,460,734		9,876,131		
利益剰余金合計		12,263,247		13,677,700	
4 自己株式		△ 38,555		△ 38,545	
株主資本合計		14,424,690	77.5	15,838,388	80.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		181,754		△ 48,601	
評価・換算差額等合計		181,754	1.0	△ 48,601	△ 0.2
純資産合計		14,606,445	78.5	15,789,786	80.2
負債及び純資産合計		18,599,197	100.0	19,696,839	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		17,352,968		18,031,203	
2 商品売上高		273,707	17,626,676	291,199	18,322,402
100.0					100.0
II 売上原価					
1 製品期首たな卸高		1,312,949		1,256,868	
2 当期製品製造原価		6,475,244		7,144,821	
合計		7,788,194		8,401,689	
3 他勘定への振替高	※1	424,149		495,601	
4 製品期末たな卸高		1,256,868		1,683,008	
製品売上原価		6,107,175		6,223,079	
5 商品期首たな卸高		38,886		54,007	
6 当期商品仕入高		263,332		281,451	
7 他勘定からの受入高	※2	—		19,376	
合計		302,219		354,836	
8 他勘定への振替高	※3	30,827		37,597	
9 商品期末たな卸高		54,007		83,492	
商品売上原価		217,383		233,745	
10 返品調整引当金戻入額		17,476		19,033	
11 返品調整引当金繰入額		19,033	6,326,116	27,376	6,465,168
35.9					35.3
売上総利益			11,300,560		11,857,234
64.1					64.7
III 販売費及び一般管理費					
1 販売促進費		1,345,759		1,319,994	
2 運賃		490,849		497,609	
3 広告宣伝費		232,371		244,167	
4 報酬・給与・手当		1,991,551		2,134,873	
5 賞与引当金繰入額		36,711		38,904	
6 退職給付費用		151,900		155,099	
7 旅費交通費		495,518		482,341	
8 減価償却費		340,211		346,745	
9 賃借料		519,789		543,909	
10 研究開発費	※4	573,268		667,886	
11 その他		1,559,795	7,737,726	1,637,350	8,068,881
43.9					44.0
営業利益			3,562,833		3,788,352
20.2					20.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)			当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,520			2,574		
2 有価証券利息		—			13		
3 受取配当金		20,108			31,853		
4 仕入割引		585			821		
5 社宅負担金		29,168			30,105		
6 企業立地奨励金		29,911			30,953		
7 保険解約差益		—			26,339		
8 雑収入		9,825	92,119	0.5	11,435	134,097	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		6,077			1,596		
2 売上割引		356,915			310,587		
3 為替差損		—			35,907		
4 雑損失		13,039	376,032	2.1	20	348,112	1.9
経常利益			3,278,920	18.6		3,574,336	19.5
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		159,573	159,573	0.9	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	5,036			76		
2 固定資産除却損	※6	4,724			26,300		
3 投資有価証券評価損		20,708			54,704		
4 役員退職慰労金		729,105			—		
5 支店移設費		60,800			—		
6 債務保証損失引当金 繰入額		39,000			—		
7 貸倒引当金繰入額		—	859,375	4.9	15,740	96,820	0.5
税引前当期純利益			2,579,118	14.6		3,477,516	19.0
法人税、住民税 及び事業税		1,323,078			1,357,257		
法人税等調整額		△ 305,331	1,017,747	5.7	41,537	1,398,795	7.7
当期純利益			1,561,371	8.9		2,078,720	11.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		3,882,690	59.9	4,238,855	59.2
II 外注加工費		967,992	14.9	1,205,408	16.9
III 労務費		640,645	9.9	644,008	9.0
(うち賞与引当金繰入額)		(12,090)		(12,410)	
IV 経費		987,879	15.3	1,069,395	14.9
(うち減価償却費)		(557,529)		(591,650)	
(うち消耗品費)		(52,374)		(68,627)	
(うち賃借料)		(44,279)		(42,475)	
当期総製造費用		6,479,207	100.0	7,157,668	100.0
仕掛品期首たな卸高		27,507		22,278	
合計		6,506,714		7,179,946	
他勘定への振替高	※1	9,192		8,548	
仕掛品期末たな卸高		22,278		26,576	
当期製品製造原価		6,475,244		7,144,821	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)												
<p>※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>9,187千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,192千円</td> </tr> </table>	研究開発費	9,187千円	その他	4千円	合計	9,192千円	<p>※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,964千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,584千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,548千円</td> </tr> </table>	研究開発費	3,964千円	その他	4,584千円	合計	8,548千円
研究開発費	9,187千円												
その他	4千円												
合計	9,192千円												
研究開発費	3,964千円												
その他	4,584千円												
合計	8,548千円												
<p>2 原価計算の方法 工程別総合原価計算制度を採用しております。</p>	<p>2 原価計算の方法 同左</p>												

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	929	200,049
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
特別償却準備金の取崩し				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△ 50	△ 50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△ 50	△ 50
平成19年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	879	199,999

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月20日残高(千円)	300,880	8,431	3,500,000	7,544,310	11,353,622	△ 37,292	13,516,379
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 651,746	△ 651,746		△ 651,746
特別償却準備金の取崩し		△ 6,798		6,798	—		—
当期純利益				1,561,371	1,561,371		1,561,371
自己株式の取得						△ 2,914	△ 2,914
自己株式の処分						1,650	1,600
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△ 6,798	—	916,423	909,624	△ 1,263	908,311
平成19年12月20日残高(千円)	300,880	1,633	3,500,000	8,460,734	12,263,247	△ 38,555	14,424,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高(千円)	574, 119	574, 119	14, 090, 498
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 651, 746
特別償却準備金の取崩し			—
当期純利益			1, 561, 371
自己株式の取得			△ 2, 914
自己株式の処分			1, 600
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 392, 364	△ 392, 364	△ 392, 364
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 392, 364	△ 392, 364	515, 946
平成19年12月20日残高(千円)	181, 754	181, 754	14, 606, 445

当事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	879	199,999
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
特別償却準備金の取崩し				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△ 765	△ 765
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△ 765	△ 765
平成20年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	113	199,233

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月20日残高(千円)	300,880	1,633	3,500,000	8,460,734	12,263,247	△ 38,555	14,424,690
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 664,267	△ 664,267		△ 664,267
特別償却準備金の取崩し		△ 944		944	—		—
当期純利益				2,078,720	2,078,720		2,078,720
自己株式の取得						△ 1,916	△ 1,916
自己株式の処分						1,926	1,160
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△ 944	—	1,415,397	1,414,452	10	1,413,697
平成20年12月20日残高(千円)	300,880	689	3,500,000	9,876,131	13,677,700	△ 38,545	15,838,388

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月20日残高(千円)	181,754	181,754	14,606,445
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 664,267
特別償却準備金の取崩し			—
当期純利益			2,078,720
自己株式の取得			△ 1,916
自己株式の処分			1,160
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 230,356	△ 230,356	△ 230,356
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 230,356	△ 230,356	1,183,340
平成20年12月20日残高(千円)	△ 48,601	△ 48,601	15,789,786

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 (3) 原材料 総平均法に基づく原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置9年 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益が8,827千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,652千円少なく計上されております。 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置9年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 (追加情報) 当事業年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ———</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
	<p>(4) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 (追加情報) 当事業年度より、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当する事項はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「長期未払金」は60,679千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「短期貸付金」は6,285千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当期において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「為替差損」は2,993千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>当社は、平成19年3月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金729,105千円を特別損失に計上し、当該支給額の未払分を流動負債の「未払金」に222,660千円、固定負債の「長期未払金」に506,445千円それぞれ含めて表示しております。</p>	<p>———</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月20日)	当事業年度 (平成20年12月20日)												
※1	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,474千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他（流動資産）</td> <td style="text-align: right;">7,121千円</td> </tr> </table>	売掛金	26,474千円	短期貸付金	180,000千円	その他（流動資産）	7,121千円						
売掛金	26,474千円												
短期貸付金	180,000千円												
その他（流動資産）	7,121千円												
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,256,307千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,464,001千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">253,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,201千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,193千円</td> </tr> </table>	建物	1,256,307千円	土地	1,207,694千円	計	2,464,001千円	1年以内返済予定の長期借入金	253,992千円	長期借入金	21,201千円	計	275,193千円	※2
建物	1,256,307千円												
土地	1,207,694千円												
計	2,464,001千円												
1年以内返済予定の長期借入金	253,992千円												
長期借入金	21,201千円												
計	275,193千円												
3	<p>3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金47,835千円(1件)に対し、債務保証を行っております。</p>												
※4	<p>※4 期末日満期手形の処理について 当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">128,330千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">264,643千円</td> </tr> </table>	受取手形	128,330千円	支払手形	264,643千円								
受取手形	128,330千円												
支払手形	264,643千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
※1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 401,318千円 接待交際費 10,233千円 市場開発費 6,459千円 研究開発費 2,718千円 その他 3,420千円 <u>合計 424,149千円</u>	※1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 451,799千円 商品勘定への振替 19,376千円 接待交際費 10,917千円 市場開発費 5,179千円 研究開発費 2,624千円 その他 5,703千円 <u>合計 495,601千円</u>
※2 —————	※2 商品の他勘定からの受入高の内訳は次のとおりであります。 製品勘定からの振替 19,376千円
※3 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 30,765千円 その他 62千円 <u>合計 30,827千円</u>	※3 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 37,492千円 その他 105千円 <u>合計 37,597千円</u>
※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 573,268千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 667,886千円
※5 固定資産売却損の内訳 建物 993千円 機械及び装置 4,006千円 工具器具及び備品 36千円 <u>合計 5,036千円</u>	※5 固定資産売却損の内訳 車両及び運搬具 76千円
※6 固定資産除却損の内訳 建物 2,176千円 機械及び装置 1,981千円 車両及び運搬具 29千円 工具器具及び備品 536千円 <u>合計 4,724千円</u>	※6 固定資産除却損の内訳 建物 13,135千円 構築物 232千円 機械及び装置 10,808千円 車両及び運搬具 55千円 工具器具及び備品 2,069千円 <u>合計 26,300千円</u>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,712	857	474	11,095

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

当事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,095	845	560	11,380

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)				当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両及び 運搬具	24,675	16,618	8,057	車両及び 運搬具	6,321	6,058	263
工具器具 及び備品	245,572	91,550	154,021	工具器具 及び備品	228,838	98,237	130,601
合計	270,247	108,169	162,078	合計	235,160	104,295	130,864
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	55,648千円			1年内	43,283千円	
	1年超	106,430千円			1年超	87,581千円	
	合計	162,078千円			合計	130,864千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	52,094千円			支払リース料	49,490千円	
	減価償却費相当額	52,094千円			減価償却費相当額	49,490千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2				2 オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内			
				2,640千円			
				1年超			
				11,668千円			
				合計			
				14,308千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月20日)及び当事業年度(平成20年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月20日)		当事業年度 (平成20年12月20日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
	(単位：千円)		(単位：千円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
返品調整引当金	7,689	貸倒引当金	6,060
賞与引当金	22,308	返品調整引当金	11,060
確定拠出年金移行損	23,765	賞与引当金	23,484
未払事業税及び事業所税	50,481	未払事業税及び事業所税	60,317
未払社会保険料	19,151	未払社会保険料	21,496
役員退職慰労金	89,954	その他	1,744
その他	1,630	繰延税金資産(流動)合計	124,161
繰延税金資産(流動)合計	214,982		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却費	140,838	減価償却費	175,882
貸倒引当金	4,674	貸倒引当金	4,973
債務保証損失引当金	15,756	債務保証損失引当金	15,756
投資有価証券強制評価減	108,785	投資有価証券強制評価減	130,885
役員退職慰労金	204,603	役員退職慰労金	204,603
その他	2,836	その他有価証券評価差額金	32,944
繰延税金資産(固定)合計	477,494	その他	2,836
		繰延税金資産(固定)合計	567,882
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△ 123,202	特別償却準備金	△ 467
特別償却準備金	△ 1,107	前払年金費用	△ 56,100
前払年金費用	△ 47,300	繰延税金負債(固定)合計	△ 56,567
繰延税金負債(固定)合計	△ 171,609	繰延税金資産(固定)の純額	511,315
繰延税金資産(固定)の純額	305,884		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1株当たり純資産額 1,165.41円	1株当たり純資産額 1,259.85円
1株当たり当期純利益金額 124.58円	1株当たり当期純利益金額 165.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
当期純利益(千円)	1,561,371	2,078,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,561,371	2,078,720
普通株式の期中平均株式数(株)	12,533,464	12,533,299

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
該当する事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)マングラム	179,131	448,723
		住友信託銀行(株)	691,000	337,208
		(株)りそなホールディングス	1,500	210,450
		松本油脂製菓(株)	100,000	152,000
		日本管財(株)	30,000	49,500
		(株)フォーキャスト	28,800	14,400
		新日本理化(株)	88,000	11,968
		(株)ビケンテクノ	14,300	5,734
		味の素(株)	5,000	4,810
		スパークス・アセット・マネジメン ト投信(株)	200	2,800
		その他9銘柄	6,242	8,650
計			1,144,173	1,246,243

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,981,630	137,686	80,622	6,038,694	2,394,442	334,073	3,644,252
構築物	319,088	—	1,193	317,895	204,496	19,092	113,399
機械及び装置	3,519,053	507,476	100,603	3,925,926	2,370,591	384,326	1,555,334
車両及び運搬具	50,398	3,026	3,161	50,263	40,470	6,901	9,792
工具器具及び備品	1,261,809	221,627	50,977	1,432,460	1,168,947	181,889	263,512
土地	4,349,707	414,059	—	4,763,766	—	—	4,763,766
建設仮勘定	43,995	787,028	798,751	32,272	—	—	32,272
有形固定資産計	15,525,684	2,070,906	1,035,309	16,561,280	6,178,949	926,282	10,382,331
無形固定資産							
ソフトウェア	547,377	95,987	105	643,259	421,759	70,024	221,500
電話加入権	8,718	—	—	8,718	—	—	8,718
水道施設利用権	6,520	—	—	6,520	4,176	203	2,344
無形固定資産計	562,617	95,987	105	658,499	425,935	70,228	232,563
長期前払費用	18,682	5,235	6,190	17,728	12,188	1,050	5,540

(注) 固定資産の重要な増減の内容は次のとおりであります。

- 1 機械及び装置の増加507,476千円のうち主なものは、ゆめが丘工場の化粧品製造設備166,918千円及び青山工場の化粧品製造装置191,886千円であります。
- 2 工具器具及び備品の増加221,627千円のうち主なものは、青山工場の金型等60,187千円及び中央研究所の研究備品43,995千円であります。
- 3 土地の増加414,059千円の増加は、全て東京支店の隣接地取得によるものであります。
- 4 建設仮勘定の増加787,028千円のうち主なものは、東京支店の隣接地の土地建物契約残金351,000千円及び青山工場の改装工事113,771千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,570	15,740	—	—	27,310
返品調整引当金	19,033	27,376	19,033	—	27,376
賞与引当金	55,220	58,130	55,220	—	58,130
債務保証損失引当金	39,000	—	—	—	39,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	43,308
預金	
当座預金	594,380
普通預金	120,110
別段預金	1,536
小計	716,027
合計	759,335

(ロ)受取手形

(i)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タガミサンビューティ	121,297
(株)ベルコム	119,216
(株)光美容化学	102,819
(株)ブイボン	58,345
ミズノ(株)	56,753
その他	328,809
合計	787,241

(ii)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月満期	333,600
平成21年2月満期	294,047
平成21年3月満期	159,593
合計	787,241

(ハ) 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トピー商事	143,170
(株)ダリア	99,614
(株)リーディアル	96,037
(株)タガミサンビューティ	95,666
(株)ガモウ	94,729
その他	1,484,442
合計	2,013,660

(ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,947,583	20,337,871	20,271,795	2,013,660	91.0	35.6

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(ニ) 商品

品名	金額(千円)
染毛剤	1,360
その他	82,132
合計	83,492

(ホ) 製品

品名	金額(千円)
パーマメントウェーブ用剤	167,171
ヘアケア用剤	889,665
染毛剤	604,872
その他	21,299
合計	1,683,008

(へ)原材料

区分	金額(千円)
原料	
シリコン	17,296
香料	11,111
システイン	6,799
その他	104,583
小計	139,791
資材	
容器	44,270
チューブ	33,313
ラベル	16,121
その他	40,132
小計	133,838
合計	273,629

(ト)仕掛品

品名	金額(千円)
パーマネントウェーブ用剤	1,038
ヘアケア用剤	20,422
染毛剤	5,115
合計	26,576

(チ)貯蔵品

品名	金額(千円)
販売促進物	204,947
その他	3,225
合計	208,172

② 負債の部

(イ) 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みづほ工業(株)	105,470
武内プレス工業(株)	63,719
(有) 敷島印刷社	48,670
進和テック(株)	45,359
(株) ダイゾー	22,744
その他	369,238
合計	655,202

(ii) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月満期	495,874
平成21年2月満期	159,327
合計	655,202

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
大阪佐々木化学(株)	85,643
ケーアイケミカル(株)	57,686
武内プレス工業株	40,726
資生ケミカル(株)	25,247
岩瀬コスファ(株)	23,236
その他	190,737
合計	423,278

(ハ)未払金

区分	金額(千円)
売上割引及び売上割戻	345,941
給与	197,544
販売促進費	205,991
社会保険料	75,228
運賃	54,113
設備関係	82,941
その他	258,280
合計	1,220,040

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月21日から12月20日まで
定時株主総会	3月20日まで
基準日	12月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月20日、12月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.milbon.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月20日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、一律に5,000円～9,000円相当の当社製品を贈呈いたします。

(注) 1 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式買増請求をする権利

- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改定する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当社は平成21年3月18日開催の定時株主総会決議により株券を発行する旨の定款の定めを廃止しております。また、平成20年11月28日開催の取締役会議により当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規程の改訂を行い、株券の種類及び株式の名義書換え、単元未満株式の買取手数料の該当事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当する事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第48期) | 自 平成18年12月21日
至 平成19年12月20日 | 平成20年3月18日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第49期中) | 自 平成19年12月21日
至 平成20年6月20日 | 平成20年9月5日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度(第47期)(自 平成17年12月21日
至 平成18年12月20日)の有価証券
報告書に係る訂正報告書 | 自 平成17年12月21日
至 平成18年12月20日 | 平成20年4月28日
近畿財務局長に提出 |
| | | 事業年度(第48期)(自 平成18年12月21日
至 平成19年12月20日)の有価証券
報告書に係る訂正報告書 | 平成20年4月28日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月18日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	仰星監査法人
代表社員 業務執行社員	公認会計士 高 谷 晋 介 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士 徳 丸 公 義 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成18年12月21日から平成19年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の平成19年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月18日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	仰星監査法人			
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	谷	晋 介 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺	本	悟 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成19年12月21日から平成20年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の平成20年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月18日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	仰星監査法人			
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	谷	晋 介 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	徳	丸	公 義 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成18年12月21日から平成19年12月20日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成19年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月18日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	仰星監査法人			
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	谷	晋 介 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺	本	悟 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成19年12月21日から平成20年12月20日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成20年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。